

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <https://emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,919	17.2	2,395	28.1	2,791	7.0	1,893	3.5
2021年12月期	14,436	—	1,870	—	2,607	—	1,829	—

(注) 包括利益 2022年12月期 1,949百万円 (5.4%) 2021年12月期 1,850百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	26.75	26.66	9.9	10.9	14.2
2021年12月期	25.72	25.64	10.1	10.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △218百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年6月16日開催の第37期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、2021年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	26,349	19,503	73.7	274.94
2021年12月期	24,809	18,826	75.5	263.12

(参考) 自己資本 2022年12月期 19,424百万円 2021年12月期 18,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,472	△577	△1,319	8,881
2021年12月期	1,712	△544	△693	8,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	4.00	—	7.00	11.00	782	42.8	4.3
2022年12月期	—	4.00	—	8.00	12.00	848	44.9	4.5
2023年12月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		38.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,342	14.4	1,033	△24.0	1,290	△19.5	827	△24.0	11.72
通期	19,608	15.9	2,827	18.0	3,333	19.4	2,217	17.1	31.39

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期： 74,514,800株 2021年12月期： 74,514,800株

② 期末自己株式数

2022年12月期： 3,865,149株 2021年12月期： 3,335,617株

③ 期中平均株式数

2022年12月期： 70,801,285株 2021年12月期： 71,111,841株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,066	18.2	2,157	24.7	2,838	12.0	1,967	△3.2
2021年12月期	13,597	—	1,730	—	2,534	—	2,033	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	27.79	27.71
2021年12月期	28.60	28.51

（注）当社は、2020年6月16日開催の第37期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	25,230	18,977	18,977	18,217	75.0	267.83
2021年12月期	23,870	18,217	18,217	18,217	76.1	255.16

（参考）自己資本 2022年12月期 18,922百万円 2021年12月期 18,162百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種などの進行により、一部では景気回復の兆しがあったものの、世界情勢の混乱や急激な円為替相場の変動に伴う全面的な資源高、物価上昇など懸念材料も多く不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である薬局業界におきましては、2022年4月の医療制度改定が後押しに、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証により、オンラインにて資格情報を確認できるシステムの導入が2023年4月の原則義務化（2023年9月まで経過措置が適用）に向け、加速しております。更に、2023年1月よりオンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組みの開始など医療分野のデジタル化に対応する動きがより一層強まります。その中、当社グループはオンライン資格確認システム設置に必要な部材、人員を確保のうえ、導入予定のお客様への設置を拡大しております。

また、当社グループは2022年7月に介護/福祉事業所向けの業務支援システム「MAPs for NURSING CARE」を発売し、2022年12月に薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY DX」のサービスを開始いたしました。それに合わせ、当社グループの認知度向上と次世代製品MAPsシリーズの拡販を図るため、視聴率が高いFIFAワールドカップと年末TV番組に当社グループ初のTVCMを行いました。今後も医療介護分野の“DX”を支えるべく、市場シェアの拡大に向けて社内組織体制の再構築とデジタルマーケティングを実施してまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高16,919百万円（前期比17.2%増）、営業利益2,395百万円（同28.1%増）、経常利益2,791百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,893百万円（同3.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(調剤システム事業)

調剤システム事業につきましては、オンライン資格確認システムの導入設置拡大による初期売上高及びお客様数の増加に伴う課金売上高が増加しております。

当社は、薬局の急激な変化に対応し、薬局の“DX”による患者サービスを中心とした薬局経営を支援するため、2019年にリリースした「MAPs for PHARMACY」のコンセプトリニューアルを通じて、「MAPs for PHARMACY DX」のサービスを開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業は、売上高13,530百万円（前期比20.5%増）、営業利益3,031百万円（同63.6%増）となりました。

(医科システム事業)

医科システム事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を従来の手法に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

オンライン資格確認システムの導入設置拡大により初期売上高の増加に加え、「MAPs for CLINIC」などの導入によるお客様数の着実な増加により、課金売上高も順調に伸びております。一方、医科システム市場におけるシェア拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業は、売上高2,202百万円（前期比12.5%増）、営業損失409百万円（前期営業利益22百万円）となりました。

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業は、ライセンス数の増加による課金売上高は堅調に推移しておりますが、前期に大型案件の受注があったため、初期売上高は減少しました。また、「MAPs for NURSING CARE」の発売に伴う減価償却が開始したと共に、販売拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当連結会計年度の介護/福祉システム事業は、売上高539百万円（前期比3.6%減）、営業損失211百万円（前期営業損失12百万円）となりました。

(その他の事業)

子会社のキャッシュレス事業においては、売上高は増加しましたが、薬局事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上高及び営業利益は共に減少しております。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高713百万円（前期比1.1%減）、営業損失42百万円（前期営業損失27百万円）となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことに伴い、現金及び預金が591百万円、商品及び製品が396百万円、受取手形及び売掛金が205百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。これは主に、新規取得等により投資有価証券が585百万円増加したこと、介護/福祉事業所向け業務支援システム「MAPs for NURSING CARE」の本格稼働に伴いソフトウェアが180百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が270百万円減少し、減価償却等により投資不動産が213百万円、のれんが97百万円それぞれ減少したこと、その他投資が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことに伴い支払手形及び買掛金が546百万円、未払金が491百万円増加し、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い、その他流動負債が1,204百万円減少し、契約負債が999百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が72百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は19,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ677百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が1,083百万円増加し、自己株式の取得等により自己株式が477百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7%(前連結会計年度末は75.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、8,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,472百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の堅調な業績に伴い税金等調整前当期純利益が2,789百万円、減価償却費を873百万円計上したものの、法人税等の支払額が1,027百万円および賞与引当金の減少が118百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は577百万円となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入が1,054百万円あったものの、関係会社株式の取得による支出が460百万円、投資有価証券の取得による支出が322百万円、ソフトウェア開発に係る無形固定資産の取得による支出が392百万円、貸付けによる支出が211百万円および投資不動産の賃貸による支出が220百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,319百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が781百万円、自己株式の取得による支出が499百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、医療・介護/福祉業界における改革が急務となっており、感染症対策や、医療DX活用等、クリニック・薬局については、より一層地域住民に対する重要な役割が期待されております。

また、毎年の診療報酬改定で薬価においては引き続き厳しい状況となり、薬局において対物業務から対人業務へのシフトが進み、患者に寄り添うサービスが求められております。

政府は、医療等分野におけるICT化の徹底的な推進を行う方針を示しており、その中において、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認システムや電子処方箋システムの導入を推進している状況であります。ICTを活用することで、介護/福祉を含めた他職種での情報連携に対するニーズが今まで以上に高まることが予想されます。

当社グループといたしましては、「共通情報システム基盤」“MAPsシリーズ”を通じて、クラウドシステムを活用した情報共有による安全性及び業務効率の向上の面から医療・介護/福祉従業者をより一層支援してまいります。

このような環境の中、2023年12月期の連結業績につきましては、売上高19,608百万円（前期比15.9%増）、営業利益2,827百万円（同18.0%増）、経常利益3,333百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,217百万円（同17.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,289	8,881
受取手形及び売掛金	2,555	2,761
商品及び製品	688	1,084
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	1,040	1,123
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	12,574	13,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,359	1,322
減価償却累計額	△754	△747
建物及び構築物 (純額)	604	575
土地	474	474
リース資産	15	144
減価償却累計額	△10	△46
リース資産 (純額)	4	97
賃貸用資産	48	47
減価償却累計額	△45	△46
賃貸用資産 (純額)	2	1
建設仮勘定	72	—
その他	848	972
減価償却累計額	△674	△749
その他 (純額)	174	222
有形固定資産合計	1,333	1,371
無形固定資産		
ソフトウェア	1,393	1,574
ソフトウェア仮勘定	732	461
のれん	285	188
その他	109	99
無形固定資産合計	2,521	2,323
投資その他の資産		
投資有価証券	677	1,263
投資不動産	10,527	10,574
減価償却累計額	△3,794	△4,054
投資不動産 (純額)	6,733	6,519
敷金及び保証金	117	133
繰延税金資産	558	534
退職給付に係る資産	29	7
その他	280	358
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	8,380	8,805
固定資産合計	12,234	12,500
資産合計	24,809	26,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852	1,398
未払金	465	957
リース債務	4	35
未払法人税等	663	601
未払消費税等	125	222
賞与引当金	403	285
ポイント引当金	4	—
契約負債	—	999
その他	1,648	444
流動負債合計	4,167	4,944
固定負債		
リース債務	1	74
退職給付に係る負債	1,039	1,061
製品保証引当金	50	20
長期預り保証金	724	745
固定負債合計	1,815	1,901
負債合計	5,983	6,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,347	3,362
利益剰余金	14,116	15,199
自己株式	△1,539	△2,017
株主資本合計	18,708	19,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	35
為替換算調整勘定	69	85
退職給付に係る調整累計額	△49	△26
その他の包括利益累計額合計	19	94
新株予約権	55	55
非支配株主持分	42	23
純資産合計	18,826	19,503
負債純資産合計	24,809	26,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,436	16,919
売上原価	7,345	8,644
売上総利益	7,090	8,275
販売費及び一般管理費		
販売促進費	22	15
荷造運搬費	28	24
広告宣伝費	111	442
貸倒引当金繰入額	1	1
製品保証引当金繰入額	18	18
役員報酬	277	275
給料及び手当	2,122	2,459
賞与	245	219
賞与引当金繰入額	317	219
株式報酬費用	94	87
退職給付費用	98	109
法定福利費	405	417
旅費及び交通費	111	130
通信費	70	71
減価償却費	67	73
のれん償却額	97	97
地代家賃	209	202
研究開発費	20	0
その他	898	1,011
販売費及び一般管理費合計	5,219	5,879
営業利益	1,870	2,395
営業外収益		
受取利息及び配当金	192	12
不動産賃貸収入	1,019	1,055
雑収入	7	14
営業外収益合計	1,219	1,083
営業外費用		
支払利息	0	4
不動産賃貸費用	465	451
持分法による投資損失	—	218
雑損失	16	12
営業外費用合計	482	687
経常利益	2,607	2,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	8	2
その他	0	—
特別損失合計	8	2
税金等調整前当期純利益	2,599	2,789
法人税、住民税及び事業税	828	916
法人税等調整額	△40	△1
法人税等合計	787	914
当期純利益	1,811	1,875
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△17	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,829	1,893

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,811	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	35
為替換算調整勘定	37	15
退職給付に係る調整額	1	23
その他の包括利益合計	39	74
包括利益	1,850	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,868	1,968
非支配株主に係る包括利益	△17	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,785	3,283	13,216	△1,610	17,675
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,829		1,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		54		70	125
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
連結範囲の変動			△219		△219
持分法の適用範囲の変 動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	63	899	70	1,033
当期末残高	2,785	3,347	14,116	△1,539	18,708

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	—	31	△51	△19	55	23	17,734
当期変動額							
剰余金の配当							△710
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,829
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							125
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							8
連結範囲の変動							△219
持分法の適用範囲の変 動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	37	1	39	—	18	57
当期変動額合計	—	37	1	39	—	18	1,091
当期末残高	—	69	△49	19	55	42	18,826

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,785	3,347	14,116	△1,539	18,708
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,785	3,347	14,116	△1,539	18,708
当期変動額					
剰余金の配当			△781		△781
親会社株主に帰属する当期純利益			1,893		1,893
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分		15		22	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15	1,083	△477	621
当期末残高	2,785	3,362	15,199	△2,017	19,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	69	△49	19	55	42	18,826
会計方針の変更による累積的影響額							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	69	△49	19	55	42	18,826
当期変動額							
剰余金の配当							△781
親会社株主に帰属する当期純利益							1,893
自己株式の取得							△499
自己株式の処分							37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	15	23	74	—	△18	56
当期変動額合計	35	15	23	74	—	△18	677
当期末残高	35	85	△26	94	55	23	19,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,599	2,789
減価償却費	876	873
のれん償却額	97	97
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	90	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	62
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△36	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△118
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△192	△12
不動産賃貸収入	△1,019	△1,055
不動産賃貸費用	192	220
支払利息	0	4
持分法による投資損益 (△は益)	—	218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	8	2
株式報酬費用	94	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△546	△205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△439	△396
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	97
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	168	626
その他	△30	27
小計	1,940	3,411
利息及び配当金の受取額	192	12
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△421	△1,027
法人税等の還付額	—	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	2,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116	△65
無形固定資産の取得による支出	△479	△392
投資有価証券の取得による支出	△670	△322
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資不動産の賃貸による収入	1,024	1,054
投資不動産の賃貸による支出	△192	△220
貸付金の回収による収入	293	35
貸付けによる支出	△417	△211
預り保証金の受入による収入	76	24
預り保証金の返還による支出	△62	△4
関係会社株式の取得による支出	—	△460
その他	△2	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24	△38
自己株式の取得による支出	△0	△499
非支配株主からの払込みによる収入	45	—
配当金の支払額	△714	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△1,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509	591
現金及び現金同等物の期首残高	7,982	8,289
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△202	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,289	8,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判断される保守売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。また、当社が顧客に付与するポイントについては、従来、付与したポイントの利用に備えるため、発行したポイントのうち使用されると見込まれる金額をポイント引当金として負債に計上し、当該引当額を費用として計上しておりましたが、付与したポイントについて、将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ401百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円ずつ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含まれていた「前受金」、「前受収益」は「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業」、「医科システム事業」、「介護/福祉システム事業」及び「その他の事業」の4区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業	薬局向けシステムの開発・販売並びに保守
医科システム事業	クリニック向けシステムの開発・販売並びに保守
介護/福祉システム事業	介護/福祉サービス事業者向けシステムの開発・販売並びに保守
その他の事業	薬局の経営、キャッシュレス事業、統計情報分析サービスの開発並びに運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	調剤シ テム事業	医科シ テム事業	介護/福 祉シス テム事業	その 他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,225	1,957	560	692	14,436	—	14,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	—	28	30	△30	—
計	11,228	1,957	560	720	14,467	△30	14,436
セグメント利益又は損失 (△)	1,852	22	△12	△27	1,835	35	1,870
セグメント資産	4,370	1,027	984	660	7,042	17,766	24,809
その他の項目							
減価償却費	200	290	77	4	573	302	875
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	144	15	274	4	438	190	629

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は全社資産18,312百万円及びセグメント間取引消去△546百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	調剤シ ステム事業	医科シ ステム事業	介護／福 祉シス テム事業	その他の 事業	計		
売上高							
初期売上	6,463	1,135	40	—	7,639	—	7,639
課金売上	4,422	791	199	—	5,413	—	5,413
サプライ売上	1,863	61	—	—	1,925	—	1,925
保守売上	765	214	299	—	1,279	—	1,279
その他の事業売上	—	—	—	661	661	—	661
顧客との契約から生じる 収益	13,515	2,202	539	661	16,919	—	16,919
外部顧客への売上高	13,515	2,202	539	661	16,919	—	16,919
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	—	—	51	66	△66	—
計	13,530	2,202	539	713	16,986	△66	16,919
セグメント利益又は損失 (△)	3,031	△409	△211	△42	2,367	28	2,395
セグメント資産	5,409	1,187	1,010	729	8,338	18,011	26,349
その他の項目							
減価償却費	361	190	96	4	652	220	873
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	299	34	241	0	575	20	595

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は全社資産18,722百万円及びセグメント間取引消去△711百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム 事業	医科システム 事業	介護／福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	—	—	75	22	97
当期末残高	—	—	166	119	285

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム 事業	医科システム 事業	介護／福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	—	—	75	22	97
当期末残高	—	—	91	97	188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	263.12円	1株当たり純資産額	274.94円
1株当たり当期純利益金額	25.72円	1株当たり当期純利益金額	26.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,829	1,893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,829	1,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,111,841	70,801,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	222,934	222,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。